

令和 4 年 6 月 28 日現在

機関番号：32726

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02053

研究課題名(和文) 在日コリアンの「移動権」から見た新たなシティズンシップ研究の構築

研究課題名(英文) Constructing New Citizenship Studies from the Perspective of the "Transnational Movement Rights" of Zainichi Koreans

研究代表者

韓 東賢 (HAN, Tong-hyon)

日本映画大学・映画学部・准教授

研究者番号：50635670

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：在日コリアンの「国籍」を国際移動の権利という側面から検討するため、質問紙による量的調査を実施した結果、朝鮮学校卒業生の間で朝鮮籍から韓国国籍への変更は一般化された出来事であり、集中したのが2000年代だったことが確認できた。主な理由は日本国外への渡航、またその主な目的は観光、さらにその主な行先は韓国以外の第3国だった。このように「国籍」変更(韓国国籍取得)の理由は、プラグマティックな移動の自由と関係していた。こうして、シティズンシップの揺らぎや相対化が議論されているものの、国際移動においてその実質的側面(「権利・義務」)と形式的側面(「国籍」)がいまだ不可分であるということが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

最大の意義は、1990年代以降の朝鮮籍在日コリアンによる韓国国籍選択の主な目的が国際移動だと明らかにしたことだ。国籍を道具的に扱いつつも、自らの出自とコミュニティを重視するかれらのアイデンティティの一端を示したことも貴重な知見だろう。

国内で安定した在留資格を持っていても国際移動のために「国籍」を変更しているという事実は、国際移動の権利こそが国籍という契約によって付与されるシティズンシップの核だと示唆する。本研究は、「国籍選択/非選択」が移動という人として不可欠な権利と直結しているというかれらの状況の理不尽さを示すとともに、移動を前提にシティズンシップ論を再構築していく必要性を提起する。

研究成果の概要(英文)：In order to examine the "nationality" of Zainichi Koreans from the perspective of the transnational movement rights, we conducted a quantitative survey using a questionnaire. As a result, it was confirmed that the changes from "Chosen-seki" to Korean nationality were common cases among Korean school graduates, and they occurred mostly in the 2000s. The main reason was to travel outside Japan, and the main purpose was sightseeing. And the main destination was a third country other than South Korea. These indicate that the reason for the changes of "nationality" (acquisition of Korean nationality) was related to the pragmatic freedom of movement. Although there had been a lot of argument about the relativity or fluctuation of citizenship, our study made it clear that the substantive aspect (rights / obligations) and the procedural aspect (nationality) are still inseparable in the context of the transnational movement.

研究分野：ネイション・エスニシティ

キーワード：在日コリアン 国籍 朝鮮籍 国際移動 シティズンシップ 朝鮮学校 アイデンティティ

## 1. 研究開始当初の背景

・1990年代以降、盛んになったシティズンシップ研究の多くはトランスナショナルな移動を(すでに終わったこととして)前提にしたうえで、移動してきた境界的存在の居住における安全という意味での権利を問題化。

・その射程は一国の領域内であり、こうした議論が盛んだったヨーロッパの先進諸国の多くは出生地主義の国籍法を持ち、移動してきた越境的存在の二世以降において、シティズンシップの実質的側面(権利)と形式的側面(国籍)に矛盾が起きにくい。

・だが血統主義の国籍法を持ち、移動してきた越境的な存在が世代を重ねても「非国民」であり続ける日本では、とくにトランスナショナルな移動権をめぐり、シティズンシップの実質的側面と形式的側面の矛盾が表面化し続ける。

・にもかかわらずヨーロッパ諸国を中心に議論されてきたシティズンシップ研究を輸入して適用する際、こうした文脈の違いは見落とされがち。

・とくに在日コリアン研究は、韓国国籍者には1965年の「協定永住」、朝鮮籍者にも82年の「特例永住」資格付与により(91年に「特別永住」に一本化)、地方参政権や公務員就任権などの政治的権利を中心とするさらなる実質的シティズンシップの権利獲得といった課題や、3世、4世と世代を重ねていくなかでのエスニック・アイデンティティの問題の探求へ。

・近年、バックラッシュによって再可視化された排外主義的な差別状況への対応といった新たな課題への取り組みもあるが、特別永住資格によって最低限の安全な居住の権利が確保されたことで、シティズンシップの課題は「解決」したことがいわば自明の前提になっていた?

・在日コリアン研究における「国籍」形式的シティズンシップは、アイデンティティの源やルーツの証、政治的スタンスの表明として象徴的に扱われがちで、実質的なシティズンシップと結びついた権利の問題としては扱われることはそう多くない。

## 2. 研究の目的

・在日コリアンの「国籍」選択を事例に、境界的存在における「国境を越える移動の権利」のあり方を検討することで、国籍というメンバーシップの核が「国境を越える移動の権利」だと明らかにし、シティズンシップ研究および在日コリアン研究への新たな視座を与えること。

・具体的には、日本の在留管理制度上、朝鮮籍というステータスにある在日コリアンに着目し、「トランスナショナルな移動権」という視角から、かれらの『『国籍選択/非選択』の動機』を検討する。

・ネイションステイトの「シティズンシップという制度」には、「権利(市民権)・義務」という実質的側面と「国籍」という形式的側面があり、1990年代以降、盛んになったシティズンシップ研究においては、前者と後者の間の揺らぎや相対化が議論されるようになっている。

・日本の朝鮮植民地支配によって日本国籍を保有していた在日コリアンは戦後、1947年の外国人登録令施行に際して登録の対象となり、その「国籍」欄には出身地域である朝鮮半島を表わすものとして「朝鮮」と記載された(その後、書き換えが可能になった「韓国」表記は、1965年の日韓外交正常化を経て事実上、国籍化した)。「朝鮮」表記はあくまでも日本の在留管理上における記号にすぎず、日本国内でしか効力を持たないいわば無国籍同然のステータス。「朝鮮」籍の在日コリアンは、改めてどこかの国籍を取得しない限り、日本はもちろんいずれのネイションステイトからも身分保証を受けにくく、海外渡航には大きな困難を要するのが現状だ。

・本研究は、海外渡航の困難さから「韓国」籍への変更や日本国籍取得を行った元「朝鮮」籍者に焦点を当ててその動機やプロセスを追うことで、「朝鮮」籍者の矛盾や不利益を浮き彫りにし、事実上の無国籍状態であることからトランスナショナルな移動が困難な朝鮮籍在日コリアンと「国籍」の関係を通じて、前者の核がトランスナショナルな移動権であり、前者と後者がいまだ不可分であることを明らかにする。

・朝鮮籍在日コリアンは大規模なデータを取ることが困難な対象であり、その「国籍選択/非選択」はデリケートな問題でアプローチが容易ではない事例。このような対象、事例に対して量的調査を試みることで、ネイションステイトの枠組とシティズンシップの関係をとらえ直し、シティズンシップ研究および在日コリアン研究に対して新たな知見を与えることができるのではないかと。

## 3. 研究の方法

・具体的には、在日コリアンのうち、日本社会でグローバルな移動が一般化し始めた1980年代以降、朝鮮籍から韓国籍に変更した者を主な対象にする。在日コリアンのなかでもかつて朝鮮籍を有していた者の率が高い集団である朝鮮学校卒業生に対する質問紙調査を実施した。

・全体の統括を研究代表者の韓東賢が務め、質問紙調査・計量分析を研究分担者の曹慶鎬、理論的枠組構築を研究分担者の明戸隆浩が主に担当しつつ、3人で協働して進めた。

## 4. 研究成果

・2019年度には、予備調査となる「在日コリアンの国籍選択と国際移動に関する調査」を実施。1968~69年生まれの朝鮮学校卒業生に対するオンラインアンケートを通じて、国籍その他についての基本的な情報および、韓国国籍取得の時期やその主な動機などについての知見を得た。

・研究代表者の韓は2019年8月に日韓移動における現地調査を行い、12月には韓国・延世大学

で開かれた韓国社会学会定期大会日韓ジョイントセッションで日本社会学会の代表として行った報告(『朝鮮籍』在日コリアンとトランスナショナルな移動権)と議論を通じて、本研究の問題意識の有効性を確認した。

・ここまでの成果と経験の一部は2021年1月に発行された『朝鮮籍とは何か トランスナショナルの視点から』(明石書店)で、韓が担当した「第3章 日本政府による『朝鮮』籍コリアンの排除 2000年代のバックラッシュのなかで」にまとめられた。その後、行われた出版記念イベントなどを通じてさらに議論を深めた。

・2020年8月、2019年の予備調査をもとに対象を拡大した「在日コリアンの国籍選択と国際移動に関するアンケート」を実施。朝鮮学校卒業生を対象に、世代の異なる2つのグループに対するオンライン調査を通じて、韓国国籍取得の時期や動機についての仮説を検証し、また世代間の比較もしながら、多くの知見を得ることができた。

・その分析結果については代表者の韓が、2020年11月に第93回日本社会学会大会(「在日コリアンの国籍選択と国際移動 朝鮮学校卒業生を対象とした調査から」)、2021年3月には本科研組織主催の第2回研究会で報告した。

・こうした報告、議論を経てさらなる分析、検討を続けた成果を、研究代表者の韓が「トランスナショナルな移動権と在日コリアンの『国籍』 朝鮮学校卒業生を対象とした調査から」(ハン・トンヒョン, 2022, 『日本映画大学紀要』3)として論文化した。

・同論文の要旨は以下の通り。

本論の目的は、日本の在留管理制度上、朝鮮籍というステータスにある在日コリアンに着目し、「トランスナショナルな移動権」という視角から、かれらの「『国籍選択/非選択』の動機」を検討することだ。事実上の無国籍状態である朝鮮籍の在日コリアンにとって、海外渡航は大きな困難をとまなう。こうしたなか、とくに2000年代に増加したとされる朝鮮籍在日コリアンによる韓国国籍取得の主な動機は、俗に言われているような思想信条やアイデンティティの問題ではなく、移動、しかもルーツのある韓国以上に第3国への移動を求めているものだったのではないかというのが本論の仮説だ。これを検証するため、日本社会でグローバルな移動が一般化し始めた1980年代以降、朝鮮籍から韓国国籍に変更した者にアプローチするため、在日コリアンのなかで朝鮮籍を有していた/いる者の比率が高い集団であると思われる朝鮮学校卒業生を対象に、質問紙による量的調査を実施した。

今回の調査によって、在日コリアンの中で朝鮮籍から韓国国籍への変更は一般化された出来事であり、変更が集中したのが2000年代であったという事実を確認することができた。また若干の世代差はあるものの、その主な理由は日本国外への渡航であり、またその主な目的は観光、さらにその主な行先は韓国よりも第3国であることがわかった。このように「国籍」変更(韓国国籍取得)の理由は、一般的に言われているような思想信条やアイデンティティの問題ではなく、よりプラグマティックな移動の自由と関係していた。また今回の調査からは、プラグマティックな動機で道具的に国籍を扱いつつも、自らの出自とコミュニティを重視する朝鮮学校卒業生たちのアイデンティティのあり方の一端も浮かびあがった。さらにその「国籍選択/非選択」のあり方からは、「権利・義務」というシティズンシップの実質的側面の核はトランスナショナルな移動権であり、近年その揺らぎや相対化が議論されている「国籍」というシティズンシップの形式的側面と、いまだ不可分であるということが明らかになった。

・関連して2019年度は、日本の対外意識(とくに韓国イメージ)とナショナリズムの関係についての計量分析を実施した。日韓関係およびそれと連動した日本国内の韓国イメージは本研究のテーマである在日コリアンの国籍選択や国際移動にも大きな影響を与えるが、この分析では外国を「敵」と「味方」に分けて考える志向が顕著になっており、さらにそれが「親韓型」と「嫌韓型」に分かれるという興味深い知見が明らかになった(明戸隆浩・曹慶鎬, 2020, 「ポスト冷戦期の日本における対外意識とナショナリズム 「友愛志向/敵味方志向」から見た外国好感度の再検討」『応用社会学研究』62)。

・また2020年度は、現在進行中のコロナ禍における国籍等による制度的差別についての研究を行った。具体的な成果として、第93回日本社会学会大会での研究分担者の明戸による報告「『(ポスト)コロナ時代』におけるリベラル・ナショナリズムの政策的含意 経済的再分配におけるマイノリティの包摂/排除をめぐる」(2020年11月)および日本社会学理論学会2020年度研究例会での明戸による報告「現代日本のヘイトスピーチ 『戦後75年』とコロナ禍の交錯」(2021年3月)明戸の『アンダーコロナの移民たち 日本社会の脆弱性があらわれた場所』(2021年、明石書店、共著)明戸・曹による『テクノロジーと差別 ネットヘイトから「AIによる差別」まで』(2022年、解放出版社、共著)。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 ハン・トンヒョン（韓東賢）	4. 巻 3
2. 論文標題 トランスナショナルな移動権と在日コリアンの「国籍」 朝鮮学校卒業生を対象とした調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本映画大学紀要	6. 最初と最後の頁 7-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.50851/00000016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 ハン・トンヒョン（韓東賢）	4. 巻 52
2. 論文標題 「敵認定」の制度化とその帰結 朝鮮学校と日本のレイシズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権と生活	6. 最初と最後の頁 52-58
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 明戸隆浩	4. 巻 804
2. 論文標題 ネット上のヘイトスピーチの現状と課題 「二〇一六年」以後を考える	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 部落解放	6. 最初と最後の頁 12-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 明戸隆浩	4. 巻 63
2. 論文標題 分極化時代におけるイデオロギー研究の射程 政治意識の社会学のために	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 57-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14992/00020756	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 明戸隆浩・曹慶鎬	4. 巻 62
2. 論文標題 ポスト冷戦期の日本における対外意識とナショナリズム 「友愛志向 / 敵味方志向」から見た外国好感度の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 69-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00019224	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 明戸隆浩
2. 発表標題 現代日本のヘイトスピーチ 「戦後75年」とコロナ禍の交錯
3. 学会等名 日本社会学理論学会2020年度研究例会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 韓東賢
2. 発表標題 在日コリアンの国籍選択と国際移動 朝鮮学校卒業生を対象とした調査から
3. 学会等名 第93回日本社会学学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 明戸隆浩
2. 発表標題 「(ポスト)コロナ時代」におけるリベラル・ナショナリズムの政策的含意 経済的再分配におけるマイノリティの包摂 / 排除をめぐって
3. 学会等名 第93回日本社会学学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 韓東賢
2. 発表標題 「朝鮮籍」在日コリアンとトランスナショナルな移動権
3. 学会等名 韓国社会学会定期大会（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 宮下萌編著（曹慶鎬、明戸隆浩著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 解放出版社	5. 総ページ数 248
3. 書名 テクノロジー と差別 ネットヘイトから「AIによる差別」まで	

1. 著者名 李里花編著（ハン・トンヒョン = 韓東賢著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 248
3. 書名 朝鮮籍とは何か トランスナショナルの視点から	

1. 著者名 鈴木江理子編著（明戸隆浩著）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 316
3. 書名 アンダーコロナの移民たち 日本社会の脆弱性があらわれた場所	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	曹 慶鎬 (CHO Kyongho) (20762892)	立教大学・社会学部・助教  (32686)	
研究分担者	明戸 隆浩 (Akedo Takahiro) (90817230)	大阪経済法科大学・公私立大学の部局等・研究員  (34427)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関